

Vol.6 知的資本

国際統合報告協議会（IIRC）のフレームワークでは6つの要素を価値創造の源となる“資本”と捉えており、その1つに「知的資本」がある。これは特許などの知的財産やシステムなどの組織的な知識ベースの無形資産やノウハウを指す。近年、政府がITやイノベーションを活用した競争力の向上を政策の柱の1つとしており、企業戦略における知的資本の重要性は高まりつつある。今回のレポートでは有価証券報告書（有報）における知的資本に関する記載状況について調査した。

IoT、AIの記述が大幅増

安倍政権は「日本再興戦略」において、日本企業の稼ぐ力の強化に向けた柱の1つとして、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などITを活用した付加価値向上を掲げている。IoTとAIというキーワードにスポットライトを当て、上場企業が発行する有報における「対処すべき課題」「研究開発活動」にて、どのように記載されているかを調べた。

決算日が2015年4月1日～2016年3月31日までの全上場企業3603社の有報では、「IoT」と「AI（人工知能含む）」のいずれかを記載した企業が284社に上り、前年同期の86社から3倍以上に拡大した。2年前がわずかに13社であったことを鑑みると、社会構造変化や成長のための課題を捉えるキーワードとして、有報における記載が急速に増えてきていることが窺える。記載の内訳をみると、IoTは「対処すべき課題」と「研究開発活動」のいずれかに記載した企業が253社で、「対処すべき課題」のみに記載した企業が201社、「研究開発活動」は131社だった。AI（人工知能含む）は合計86社で「対処すべき課題」で56社、「研究開発活動」で38社だった。

業種別にみると、情報・通信（82社）や電気機器（70社）といったITに関する技術革新が製品・サービスの競争優位性に直結する2業種となった。一方で、ITに関わるソリューション提供元に限ら

業種別のキーワード記載企業数

順位	業種	2016	2015
1位	情報・通信業	82	32
2位	電気機器	70	24
3位	卸売業	26	8
4位	機械	25	7
5位	サービス	15	5
6位	建設業	13	2
7位	化学	6	1
8位	輸送用機器	6	0
9位	非鉄金属	5	1
10位	小売業	5	1

※有報「対処すべき課題」「研究開発活動」にて、「IoT」と「AI（人工知能含む）」のいずれかを記載した企業が該当

ない業種で記載が広がってきている。例えば、卸売業（26社）や建設業（13社）などIT投資先の業種においても事業活動における新たな付加価値づくりや業務効率化の文脈で記載している例も増えてきている。非製造業においても、一部の金融機関でAIやビッグデータの活用をリテールビジネス強化の文脈で記載している例もみられた。

経済産業省が開催している「持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会」では日本企業の無形資産が評価されていない状況が議論の俎上にのぼった。M&Aなどで顕在化されない限り、無形資産が評価される機会が少ないと指摘されている。IoTやAIへの対応に限らず、定量評価しづらい知的資本に関して、定性的な説明を通じて意義や効用を自社の戦略と関係づけて伝えていくことがますます求められてきそうだ。

※ 類似語句で表現している場合、調査対象外となっている可能性があります。